

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年12月22日

上場会社名 日本オラクル株式会社

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6834-6666
平成22年2月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	51,641	△10.9	17,455	△1.2	17,605	△1.1	10,187	△1.7
21年5月期第2四半期	57,988	—	17,672	—	17,797	—	10,367	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	80.16	80.16
21年5月期第2四半期	81.58	81.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	113,780	81,677	71.3	638.38
21年5月期	118,699	84,079	70.5	658.13

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 81,130百万円 21年5月期 83,640百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00
22年5月期	—	70.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	100.00	170.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	2.8	40,000	2.9	40,000	2.5	23,200	2.0	182.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	127,091,771株	21年5月期	127,091,571株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	3,804株	21年5月期	3,592株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第2四半期	127,087,845株	21年5月期第2四半期	127,087,089株
--------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日、以下「当第2四半期」という。）における日本国内の経済環境は、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが一部で見られるものの、為替の急激な変動等もあり、景気は依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。このような環境において、お客様企業においては、IT投資を含めた経費削減や抑制が続いており、戦略的に重要な情報システムや、IT対応が必須となるような情報システムへの投資であってもその投資効果等を慎重に検討するという姿勢は変わらず、IT投資全般の抑制傾向は継続しております。

このような状況において、当社は、親会社のオラクル・コーポレーションによる製品開発と買収による製品ラインナップ強化のもと、データベース、ミドルウェア、ビジネス・アプリケーションといった、企業活動に必要なソフトウェアを一貫して提供できる企業として、ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献することで「お客様に長期的に信頼される会社」の実現と新たな成長を目指し、事業活動を継続してまいりました。

そして、前年度より実施している全社的な変革プランに基づき、特にソフトウェアプロダクト部門の営業体制の強化を目指し、お客様視点に立った営業体制の強化・拡大、製品価値の訴求活動の強化、パートナー様との協業体制の強化等の施策を行ってまいりました。

(1) 売上高

売上高は、IT投資の抑制が続く厳しい環境において、51,641百万円となり、前第2四半期累計期間（以下、「前年同期」）比6,347百万円、10.9%減となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

【ソフトウェア関連】

ソフトウェア関連部門の売上高は45,143百万円（前年同期比3,859百万円、7.9%減）となりました。ソフトウェア関連部門は、以下に記載の(i)ソフトウェアプロダクトおよび(ii)アップデート&プロダクトサポートの2部門で構成されます。

(i) ソフトウェアプロダクト

新規のソフトウェアライセンスの販売を行う、ソフトウェアプロダクトの売上高は15,710百万円（前同期比4,506百万円、22.3%減）となりました。データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーションの各部門の状況は次のとおりです。

(A) データベース&ミドルウェア

売上高は14,255百万円（前年同期比2,781百万円、16.3%減）となりました。

当部門は、データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンス販売を主力としております。

データベースでは、上記の全社的な変革プランを推進するとともに、コスト削減や情報可視化等、厳しい経済環境下において求められるニーズに対応したソリューションの提案活動を強化し、お客様の需要を引き出すべく事業活動を進めてまいりました。平成21年9月にはオラクル・コーポレーションとサン・マイクロシステムズが開発した世界初となるDWH&OLTP*マシン「Oracle Exadata Version2」を発表、同年11月より国内提供を開始し、お客様からは引き続き高い関心をお持ちいただいております。また、主力のデータベース製品の最新版「Oracle Database 11g Release2」およびインメモリー・データベース製品の最新版「Oracle TimesTen In-Memory Database 11g」の提供を開始いたしました。

ミドルウェア製品につきましては、アプリケーション・サーバやコンテンツマネジメント関連製品が堅調に推移いたしました。また、次世代ミドルウェア製品群「Oracle Fusion Middleware 11g」の提供を開始いたしました。しかしながら、IT投資の抑制が続く厳しい環境において、主力のデータベース製品の販売がふるわず、減収となりました。

* DWH：データウェアハウジング

* OLTP：オンライントランザクション処理

(B) ビジネス・アプリケーション

売上高は1,454百万円（前年同期比1,725百万円、54.3%減）となりました。

当部門では、各種業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、お客様視点に立って、経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる営業体制の強化に取り組んでまいりました。平成21年7月にERPパッケージの最新版「Oracle E-Business Suite R12.1」、同年10月に小売、流通サービス業界向けシフト計画作成アプリケーション「Oracle Workforce Scheduling」、同年11月にはサプライチェーン計画の新製品「Oracle Rapid Planning」の提供を開始いたしました。お客様においては、経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心は高いものの、不透明な経済環境を背景としてIT投資に慎重な姿勢は変わらず減収となりました。

(ii) アップデート&プロダクトサポート

売上高は29,433百万円(前年同期比647百万円、2.2%増)となりました。

製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応してまいりました。また、お客様のシステム環境に応じた最適なサポートを提供する「My Oracle Support」の本格導入により、新たな付加価値を訴求することでおお客様の価値向上に貢献してまいりました。さらに、サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進し営業活動を強化し、景況感の落ち込みがある中、契約率と更新率は引き続き高水準を維持いたしました。

【サービス関連】

サービス関連部門の売上高は6,497百万円(前年同期比2,487百万円、27.7%減)となりました。サービス関連部門は、以下に記載の(i)アドバンスト・サポート、(ii)エデュケーションサービス、(iii)コンサルティングサービスの3部門で構成されます。

(i) アドバンスト・サポート

売上高は1,471百万円(前年同期比119百万円、8.8%増)となりました。

当社がおお客様の情報システムや保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」ならびに個々のお客様に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」とも、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことが顧客から評価されました。また、既存のお客様の更新案件を確実に確保するとともに、新規の営業案件につきましてはパートナー様との協業や営業体制の一層の強化を進め、案件獲得に注力してまいりました。

(ii) エデュケーションサービス

売上高は1,012百万円(前年同期比376百万円、27.1%減)となりました。

Oracle Master等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキル向上やキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、資格取得者数は平成21年7月に20万人を超え、ベンダー資格の中では最大規模となり、上位資格も順調に受験者数が増加いたしました。また、企業内のIT技術者育成需要の掘り起こしや、パートナー様との協業の深耕といった営業活動に注力し、売上に寄与いたしました。しかしながら、ソフトウェアプロダクトの売上減やおお客様の経費抑制などにより、パートナー様やエンドユーザー向けの研修が減少し、前年同期比減収となりました。

(iii) コンサルティングサービス

売上高は4,013百万円(前年同期比2,230百万円、35.7%減)となりました。

期首に受注したソフトウェアプロダクトの案件に関わる新規コンサルティング業務等が開始されたことで、受注環境の一部に多少なりとも改善の兆しはあるものの、ソフトウェアプロダクトの売上減や投資抑制の影響を受け、データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーション製品の導入・運用支援やアップグレード支援業務を中心に売上が減少いたしました。

(2) 営業利益

営業利益は、経費抑制を推進した結果、17,455百万円と前年同期比1.2%減にとどまり、営業利益率は33.8%と前年同期比3.3ポイント増加いたしました。

ソフトウェアプロダクトの売上減に伴い、売上原価のロイヤルティが減少し、また、サービス部門の人件費および業務委託費が減少したほか、本社移転統合に伴い賃借料が減少いたしました。販売費及び一般管理費では、人件費、業務委託費、賃借料等が減少いたしました。

(3) 経常利益

経常利益は、有価証券利息等を営業外収益として計上した結果、17,605百万円となり、前年同期比191百万円、1.1%減となりました。

(4) 四半期純利益

第2四半期純利益は、事業構造改善費用等を特別損失として計上した結果、10,187百万円となり、前年同期比179百万円、1.7%減となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は113,780百万円（前事業年度末比4,918百万円減）となりました。流動資産は67,809百万円（前事業年度末比4,334百万円減）、固定資産は45,970百万円（前事業年度末比584百万円減）となりました。負債は32,103百万円（前事業年度末比2,515百万円減）、純資産は81,677百万円（前事業年度末比2,402百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は71.3%（前事業年度末比0.8ポイント増、前第2四半期会計期間末比1.5ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、13,962百万円（前年同期比1,117百万円増）となりました。これは税引前四半期純利益（17,265百万円）の計上、売上債権の減少（5,206百万円）等によるキャッシュ・インの一方、法人税等の支払い（7,277百万円）を行ったことなどによります。

投資活動の結果得られた資金は、6,945百万円（前年同期比528百万円増）となりました。これは前事業年度に実行したOracle USA, Inc.に対する短期貸し付け（37,015百万円）の回収額を、定期預金（30,000百万円）に振り替えたことなどの結果であります。

財務活動の結果使用した資金は、12,701百万円（前年同期比375百万円減）となりました。これは期末配当の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、8,206百万円増加し、25,670百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月30日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

〔業績予想に関する留意事項〕

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事業については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

該当事項はありません。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、当社は従来より、当該基準および指針の適用対象である一部のソフトウェアプロダクト売上について進行基準を適用しており、この変更による当第2四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 部門別売上高の状況

区 分	平成21年5月期 第2四半期		平成22年5月期 第2四半期			平成21年5月期	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金 額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	17,037	29.4	14,255	27.6	△16.3	34,765	30.0
ビジネス・アプリケーション	3,180	5.5	1,454	2.8	△54.3	5,775	5.0
ソフトウェアプロダクト小計	20,217	34.9	15,710	30.4	△22.3	40,540	35.0
アップデート&プロダクト・サポート	28,785	49.6	29,433	57.0	2.2	58,549	50.6
ソフトウェア関連計	49,003	84.5	45,143	87.4	△7.9	99,090	85.6
アドバンスト・サポート	1,352	2.3	1,471	2.8	8.8	2,915	2.5
エデュケーションサービス	1,389	2.4	1,012	2.0	△27.1	2,534	2.2
コンサルティングサービス	6,244	10.8	4,013	7.8	△35.7	11,247	9.7
サービス計	8,985	15.5	6,497	12.6	△27.7	16,697	14.4
合 計	57,988	100.0	51,641	100.0	△10.9	115,788	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,669	17,464
受取手形及び売掛金	10,101	15,308
有価証券	3,000	—
商品及び製品	3	2
短期貸付金	—	37,015
その他	2,039	2,357
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	67,809	72,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,322	16,488
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,641	1,785
有形固定資産合計	44,020	44,331
無形固定資産		
投資その他の資産	57	65
その他	1,904	2,170
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,892	2,157
固定資産合計	45,970	46,555
資産合計	113,780	118,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,800	4,631
未払金	1,816	3,998
未払法人税等	7,272	7,514
前受金	17,099	17,305
賞与引当金	823	775
その他の引当金	7	—
その他	1,191	302
流動負債合計	32,012	34,528
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	32,103	34,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	22,290
資本剰余金	33,728	33,728
利益剰余金	25,126	27,647
自己株式	△18	△17
株主資本合計	81,127	83,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△7
評価・換算差額等合計	3	△7
新株予約権	547	438
純資産合計	81,677	84,079
負債純資産合計	113,780	118,699

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	57,988	51,641
売上原価	25,415	22,089
売上総利益	32,573	29,552
販売費及び一般管理費	14,901	12,097
営業利益	17,672	17,455
営業外収益		
受取利息	22	88
有価証券利息	87	0
その他	36	72
営業外収益合計	146	161
営業外費用		
その他	21	11
営業外費用合計	21	11
経常利益	17,797	17,605
特別利益		
本社移転費用引当金戻入額	194	—
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	194	4
特別損失		
事業構造改善費用	—	324
固定資産除却損	360	19
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	361	344
税引前四半期純利益	17,629	17,265
法人税等	7,262	7,077
四半期純利益	10,367	10,187

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,629	17,265
減価償却費	598	713
株式報酬費用	113	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△478	47
その他の引当金の増減額(△は減少)	△143	7
受取利息及び受取配当金	△119	△112
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	367	19
本社移転費用引当金戻入額	△194	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,661	5,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	584	251
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	△830
未払金の増減額(△は減少)	213	△2,252
前受金の増減額(△は減少)	556	△205
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△754	891
その他	11	3
小計	20,918	21,118
利息及び配当金の受取額	48	122
法人税等の支払額	△8,123	△7,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,844	13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,470	—
有価証券の償還による収入	57,500	—
有形固定資産の取得による支出	△27,746	△349
無形固定資産の取得による支出	△48	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付金の回収による収入	—	37,015
定期預金の預入による支出	—	△30,000
差入保証金の差入による支出	△913	△2
差入保証金の回収による収入	2	282
その他	91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,417	6,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15	0
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△13,090	△12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,077	△12,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,184	8,206
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	17,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,127	25,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

該当事項はありません。